

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシマル

【英訳名】 HIGASHIMARU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 紘一郎

【本店の所在の場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 (099) 273-3859 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 上野 善博

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 (099) 273-3859 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 上野 善博

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 前第3四半期 連結累計期間	第32期 当第3四半期 連結累計期間	第31期 前第3四半期 連結会計期間	第32期 当第3四半期 連結会計期間	第31期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,006,957	7,226,658	2,546,984	2,655,261	8,192,478
経常利益 (千円)	425,292	280,627	219,006	105,237	246,610
四半期(当期)純利益 (千円)	203,564	88,302	95,201	36,420	85,603
純資産額 (千円)			4,322,312	4,140,917	4,281,262
総資産額 (千円)			9,911,772	10,194,438	8,744,984
1株当たり純資産額 (円)			918.63	880.08	909.91
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.26	18.77	20.23	7.74	18.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			43.6	40.6	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,067	813,667			680,186
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	446,491	8,488			727,730
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	714,535	770,013			66,021
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			686,094	420,368	482,937
従業員数 (名)			221	233	218

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	233 (33)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、() 書きは外書きで臨時従業員数の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	189 (16)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、() 書きは外書きで臨時従業員数の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
水産事業	1,872,844	
食品事業	278,539	
合計	2,151,384	

- (注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 第3四半期連結会計期間の生産実績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間と比べ高くなる傾向にあります。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)		受注残高(千円)	
		前年同四半期比(%)		前年同四半期比(%)
水産事業	463,298		3,558	
食品事業	90,769		1,271	
合計	554,068		4,829	

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 第3四半期連結会計期間の受注実績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間と比べ高くなる傾向にあります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
水産事業	2,280,690	
食品事業	374,571	
合計	2,655,261	

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事九州株式会社	645,833	25.4	560,007	21.1
協同飼料株式会社	269,105	10.6	282,261	10.6

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 第3四半期連結会計期間の販売実績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間と比べ高くなる傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事象の発生はなく、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において、日清マリンテック株式会社の株式取得及び子会社化について決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」「注記事項」(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の主な牽引役であった中国経済にも夏ごろから陰りが見え始め、世界経済は緩やかに減速しており、エコカー補助金の終了など景気対策効果も徐々に剥落し、円高と相俟って景気の回復ペースが弱まり、デフレが続いております。

このような状況のなか、当社グループは、環境対策とコスト削減を目的に省エネ設備への更新や生産及び販売コストの逡減を継続するとともに商品の品質改良、新商品及び低価格化商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は26億55百万円となりました。水産事業は、受託生産の魚類飼料が減少したものの、国内及び海外ともにエビ飼料が好調に推移し、食品事業は、デフレによる価格競争で即席麺が振るわなかったことなどにより、前年同四半期と比べ1億8百万円(4.3%)の増収となりました。

営業利益は、1億29百万円となりました。原材料及び資材等の価格が上昇したことにより、前年同四半期と比べ98百万円(43.2%)の減益となりました。

経常利益は、1億5百万円となりました。物品売却益は増加しましたが、円高とベトナムドン安の影響により為替差損が増加し、前年同四半期と比べ1億13百万円(51.9%)の減益となりました。

四半期純利益は、36百万円となり、前年同四半期と比べ58百万円(61.7%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産事業

水産事業におきましては、魚類飼料はOEM商品の受注が減少したものの、エビ飼料はOEM商品の受注が増加し、国内及び海外ともにエビ飼料が好調に推移したことにより、売上高は22億80百万円となりました。原材料及び資材等の価格が上昇し、物品売却益は増加したものの、為替差損も増加したことにより、セグメント利益は1億35百万円となりました。

食品事業

食品事業におきましては、9月から新商品「カップ皿うどん」を発売し、皿うどんや棒状ラーメンは伸びましたが、そうめんや即席麺などは低価格競争の影響で低調であったことから、売上高は3億74百万円、セグメント利益は32百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億49百万円増加し、101億94百万円となりました。これは、主として養殖魚等の成育過程に応じ、夏から初冬にかけての配合飼料の需要が逡増する季節的要因により受取手形及び売掛金が12億29百万円、原材料及び貯蔵品が3億47百万円、投資その他の資産が87百万円増加し、減価償却により有形固定資産が1億50百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて15億89百万円増加し、60億53百万円となりました。これは、主として配合飼料の生産量が逡増する季節的要因により買掛金が4億1百万円、運転資金等の調達により短期借入金2億98百万円、長期借入金4億56百万円、為替予約等を含むその他負債が4億45百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億40百万円減少し、41億40百万円となりました。これは、主として繰延ヘッジ損益が1億98百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末と比べ2億65百万円減少し、4億20百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によって支出した資金は1億52百万円（前年同四半期は1億63百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益1億5百万円、減価償却費86百万円の資金の増加となる計上がありました。仕入債務の増減額1億72百万円、たな卸資産の増減額97百万円及び法人税等の支払額75百万円などの支出により資金が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によって支出した資金は3億12百万円（前年同四半期は63百万円の支出）となりました。

これは、主に定期預金の払戻により2億52百万円の収入がありましたが、定期預金の預入により5億32百万円などを支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によって得られた資金は4億65百万円（前年同四半期は4億75百万円の収入）となりました。

これは、主に短期借入金の増減額1億20百万円の支出がありましたが、長期借入れによる収入6億円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間のグループ全体の研究開発費の総額は40百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	4,746,000	4,746,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付き新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		4,746		603,900		393,400

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,705,000	47,050	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		47,050	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	40,800		40,800	0.85
計		40,800		40,800	0.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	643	660	700	695	689	688	720	700	720
最低(円)	615	620	623	612	640	625	620	640	631

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,388,588	1,401,050
受取手形及び売掛金	2,330,206 ²	1,100,279
有価証券	-	170,000
商品及び製品	408,366	338,235
仕掛品	30,117	43,271
原材料及び貯蔵品	1,064,975	717,040
その他	199,969	130,507
貸倒引当金	845	530
流動資産合計	5,421,378	3,899,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,073,010 ¹	1,125,771 ¹
機械装置及び運搬具（純額）	903,206 ¹	887,770 ¹
土地	1,746,746	1,746,746
その他（純額）	39,833 ¹	152,534 ¹
有形固定資産合計	3,762,797	3,912,822
無形固定資産	91,255	100,629
投資その他の資産		
投資その他の資産	926,554	839,224
貸倒引当金	7,547	7,547
投資その他の資産合計	919,007	831,677
固定資産合計	4,773,060	4,845,129
資産合計	10,194,438	8,744,984

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	971,903	570,342
短期借入金	2,886,452	2,588,062
未払法人税等	95,000	77,300
賞与引当金	43,064	83,702
その他	473,727	271,432
流動負債合計	4,470,148	3,590,841
固定負債		
長期借入金	520,000	63,100
役員退職慰労引当金	475,205	464,435
その他	588,167	345,345
固定負債合計	1,583,372	872,880
負債合計	6,053,521	4,463,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	3,499,928	3,453,972
自己株式	28,938	28,938
株主資本合計	4,533,289	4,487,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,777	18,741
繰延ヘッジ損益	355,540	156,920
為替換算調整勘定	47,608	67,891
評価・換算差額等合計	392,372	206,071
純資産合計	4,140,917	4,281,262
負債純資産合計	10,194,438	8,744,984

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,006,957	7,226,658
売上原価	5,733,913	6,009,254
売上総利益	1,273,044	1,217,404
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	282,111	286,109
貸倒引当金繰入額	85	315
給料及び賞与	209,336	211,477
賞与引当金繰入額	14,852	16,219
役員退職慰労引当金繰入額	4,455	10,770
のれん償却額	1 677	-
その他	398,449	407,016
販売費及び一般管理費合計	909,968	931,909
営業利益	363,075	285,495
営業外収益		
受取利息	2,213	2,302
受取配当金	2,771	3,719
為替差益	31,611	-
物品売却益	2 32,410	2 56,540
受取保険金	-	7,682
雑収入	17,463	14,331
営業外収益合計	86,470	84,576
営業外費用		
支払利息	19,559	20,031
為替差損	-	65,835
雑損失	4,693	3,578
営業外費用合計	24,252	89,444
経常利益	425,292	280,627
特別利益		
賞与引当金戻入額	17,453	-
固定資産売却益	80	-
受取補償金	1,705	-
特別利益合計	19,239	-
特別損失		
固定資産売却損	232	-
固定資産除却損	397	424
投資有価証券評価損	294	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,645
特別損失合計	924	13,069
税金等調整前四半期純利益	443,607	267,558
法人税、住民税及び事業税	209,180	167,712
法人税等調整額	14,614	11,543
過年度法人税等	16,248	-
法人税等合計	240,043	179,256
少数株主損益調整前四半期純利益	-	88,302
四半期純利益	203,564	88,302

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,546,984	2,655,261
売上原価	2,011,470	2,206,328
売上総利益	535,514	448,932
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	105,781	101,755
貸倒引当金繰入額	-	177
給料及び賞与	59,284	59,543
賞与引当金繰入額	14,852	16,219
役員退職慰労引当金繰入額	1,485	3,590
その他	126,884	138,526
販売費及び一般管理費合計	308,288	319,813
営業利益	227,225	129,119
営業外収益		
受取利息	1,063	522
受取配当金	1,253	1,660
物品売却益	17,126	30,529
受取保険金	-	343
雑収入	11,046	6,643
営業外収益合計	30,489	39,699
営業外費用		
支払利息	6,529	5,899
為替差損	32,179	56,544
雑損失	-	1,137
営業外費用合計	38,709	63,581
経常利益	219,006	105,237
特別利益		
賞与引当金戻入額	6,944	-
固定資産売却益	70	-
受取補償金	1,705	-
特別利益合計	8,719	-
特別損失		
固定資産除却損	138	-
投資有価証券評価損	294	-
特別損失合計	432	-
税金等調整前四半期純利益	227,293	105,237
法人税、住民税及び事業税	106,301	63,479
法人税等調整額	9,541	5,337
過年度法人税等	16,248	-
法人税等合計	132,091	68,816
少数株主損益調整前四半期純利益	-	36,420
四半期純利益	95,201	36,420

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	443,607	267,558
減価償却費	241,292	251,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,645
のれん償却額	677	-
賞与引当金の増減額（は減少）	38,488	40,603
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,455	10,770
固定資産除売却損益（は益）	549	424
受取利息及び受取配当金	4,985	6,022
支払利息	19,559	20,031
為替差損益（は益）	10,780	3,586
売上債権の増減額（は増加）	1,164,504	1,232,850
たな卸資産の増減額（は増加）	283,394	409,882
仕入債務の増減額（は減少）	463,776	402,162
その他	53,470	67,768
小計	185,082	653,131
利息及び配当金の受取額	6,662	7,955
利息の支払額	18,097	20,717
法人税等の支払額	225,419	147,773
その他の収入	1,705	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,067	813,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	938,090	1,336,555
定期預金の払戻による収入	736,000	1,286,448
有価証券の償還による収入	-	170,000
有形固定資産の取得による支出	234,718	110,553
その他	9,683	17,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	446,491	8,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	850,564	252,379
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	93,662	40,020
配当金の支払額	42,346	42,346
自己株式の増減額（は増加）	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	714,535	770,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,010	10,426
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	227,986	62,568
現金及び現金同等物の期首残高	458,108	482,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,094	420,368

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は12,645千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額も同額であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,793,144千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,561,808千円
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当四半期連結会計期間末の残高に含まれております。 受取手形 8,642千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 のれん償却額は、金額的重要性が乏しいため、当該勘定が生じた四半期連結累計期間の損益として処理したものであります。	
2 物品売却益は試験研究魚の売却収入であります。	2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 物品売却益は試験研究魚の売却収入であります。	1 同左
2 養魚用配合飼料の需要は、養殖魚の成長過程に応じ、成育が旺盛になる夏から初冬までが多く、水温が低下し餌食いが鈍くなる冬から春は少なくなるという季節的変動があります。したがって、当第3四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間と比べ高くなる傾向にあります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,642,208千円	現金及び預金 1,388,588千円
預入期間が3か月超の定期預金 956,113	預入期間が3か月超の定期預金 968,220
現金及び現金同等物 686,094	現金及び現金同等物 420,368

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,746,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,842

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,346	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	水産事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,153,641	393,343	2,546,984		2,546,984
営業利益	249,378	26,244	275,623	(48,397)	227,225

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	水産事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	5,802,736	1,204,221	7,006,957		7,006,957
営業利益	424,604	82,534	507,138	(144,062)	363,075

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業のうち独立した財務情報を入手することができ、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定の際に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの種類別に事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービスの種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、エビ飼料類、ハマチ飼料類、その他飼料類の製造販売を行っており、「食品事業」は、即席麺類、乾麺・つゆ類、その他麺類の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,075,981	1,150,677	7,226,658		7,226,658
セグメント利益	409,625	65,185	474,811	194,183	280,627

(注)1 セグメント利益の調整額 194,183千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費151,639千円、営業外収益5,195千円、営業外費用47,740千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,280,690	374,571	2,655,261		2,655,261
セグメント利益	135,784	32,310	168,095	62,858	105,237

(注)1 セグメント利益の調整額 62,858千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費50,630千円、営業外収益1,767千円、営業外費用13,994千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金、買掛金並びにデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	2,330,206	2,330,206		(注2)
買掛金	971,903	971,903		(注2)
デリバティブ取引(注1)	(671,265)	(671,265)		(注3)

(注)1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

2 受取手形及び売掛金、買掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 デリバティブ取引の時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	880円08銭	1株当たり純資産額	909円91銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	43円26銭	1株当たり四半期純利益	18円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	203,564	88,302
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	203,564	88,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	20円23銭	1株当たり四半期純利益	7円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	95,201	36,420
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	95,201	36,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(重要な後発事象)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得

当社は、平成22年12月24日開催の取締役会決議及び同日付けで締結した株式譲渡契約に基づき、平成23年1月24日付けで日清マリンテック株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の法的形式及び企業結合を行った主な理由

企業結合の法的形式

現金を対価とする全株式の取得

企業結合を行った主な理由

当社の営業基盤の脆弱な中部地方から東北、北海道地方にかけての営業強化による相乗効果に加え、比較的低温地帯といわれている東日本の魚介類の種苗生産の研究開発及び水産用配合飼料の販売など、営業の一層の充実を図り、グループ収益力の向上、強固な事業基盤の確立を目指すものであります。

(2) 株式の取得先

日清オイリオグループ株式会社

(3) 被取得企業の概要（平成23年1月24日現在）

被取得企業の名称	日清マリンテック株式会社
所在地	神奈川県横浜市神奈川区千若町一丁目3番地
設立年月	平成2年6月
資本金	735,000千円
事業内容	水産用飼料の製造・販売 / 魚介類種苗の生産・販売

(4) 株式の取得日及び支配獲得日

株式の取得日

平成23年1月24日

支配獲得日

当連結会計年度末（平成23年3月31日）を支配獲得日とみなし、処理いたします。

(5) 取得株式数、取得原価及び取得後の議決権比率

取得株式数	44,400株
取得の対価	0千円
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	25,354千円
取得原価	25,354千円
取得後の議決権比率	100.0%

(6) 資金調達の方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社ヒガシマル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ヒガシマル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年12月24日開催の取締役会決議及び同日付けで締結した株式譲渡契約に基づき、平成23年1月24日付けで日清マリンテック株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。